

令和5年度地方公営企業決算の概要

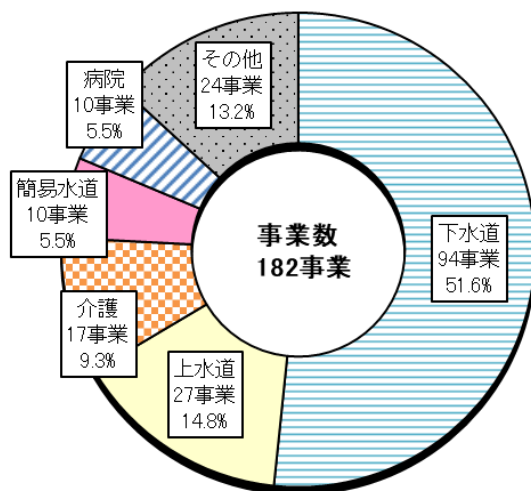
第1 総括

1 事業数

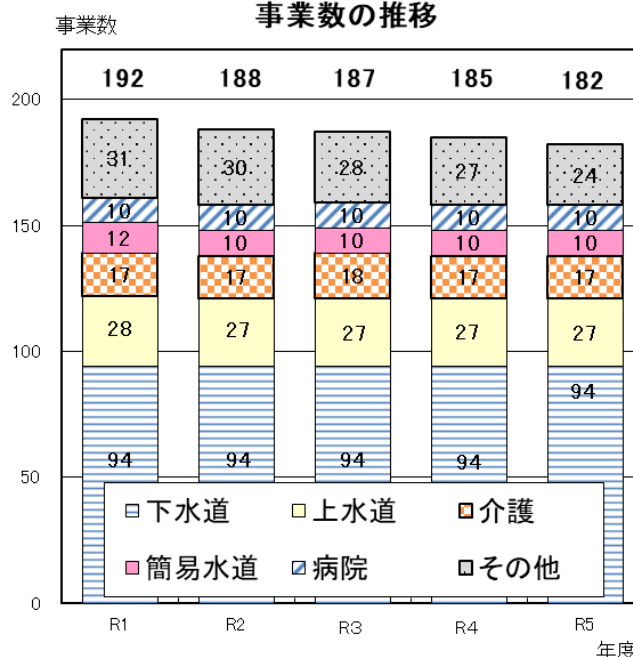
(第1表) (第1-2表)

企業区分	R5年度	対前年度増減	R4年度
法適用企業(注1)	124 事業	▲ 1 事業 ▲ 0.8%	125 事業
法非適用企業	58 事業	▲ 2 事業 ▲ 3.3%	60 事業
計	182 事業	▲ 3 事業 ▲ 1.6%	185 事業

事業数の状況(令和5年度)



事業数の推移



注1：法適用企業とは、公営企業のうち地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部または財務規程等の一部を適用しているものをいう。

(1) 事業数の状況

令和5年度末現在、30市町村5一部事務組合の35団体が182事業（法適用企業124事業、法非適用企業58事業）を経営しており、事業合計数は前年度と比べて3事業減となった。

(2) 事業数の推移

事業数は、平成12年度（471事業）をピークに、市町村合併や事業統合等の経営の見直し等により減少しており、過去5年間の推移を見ると、令和元年度の事業数と比較して10事業減少（▲5.5%）している。

(3) 事業別・事業数（※）

事業別に見ると、下水道事業が94事業と最も多く、次いで上水道事業が27事業、介護サービス事業が17事業、簡易水道事業が10事業、病院事業が10事業となっている。前年度と比べると、法適用企業はガス事業の廃止により1事業減少。法非適用企業は観光施設事業の廃止により1事業、宅地造成事業の廃止により1事業減少となっている。

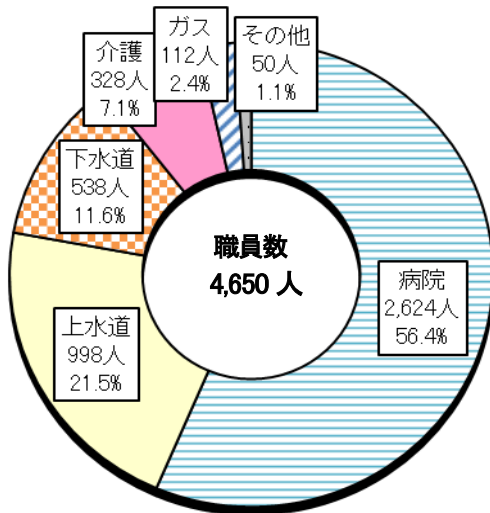
※：法適用企業と法非適用企業の事業数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

※：事業数の計上方法を令和4年度決算から見直したことにより、上水道事業の数が令和3年度以前（公表）の決算統計の数値と異なっている。本資料では、令和3年度以前の数値も同計上方法により修正している。

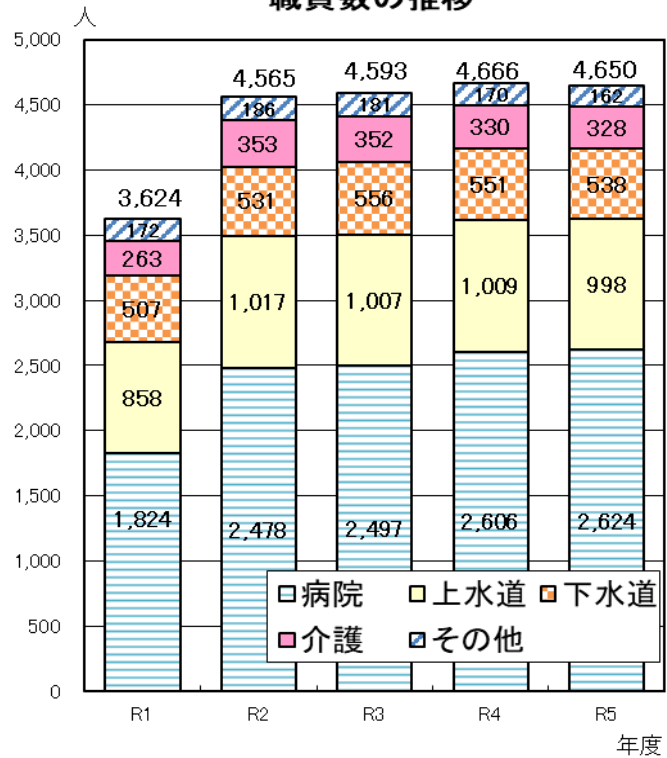
2 職員数 (第2表)

企業区分	R5年度	対前年度増減	R4年度
法適用企業	4,275 人	▲ 7 人 ▲ 0.2%	4,282 人
法非適用企業	375 人	▲ 9 人 ▲ 2.3%	384 人
計	4,650 人	▲ 16 人 ▲ 0.3%	4,666 人

職員数の状況(令和5年度)



職員数の推移



(1) 職員数の状況

令和5年度末現在の職員数は4,650人で、前年度と比べて16人減となっている。

(2) 職員数の推移

平成8年度(5,034人(介護サービス事業は調査対象外))をピークに、職員数は、定員管理の適正化や業務委託の推進、指定管理者制度の導入、事業譲渡等により、病院事業を除き毎年度減少(新たに介護サービス事業が調査対象に加わった平成12年度を除く。)しており、近年はほぼ横ばいに推移していた。しかし、令和2年度決算より会計年度任用職員を含む取扱いとなったため、大幅に増加した。

(3) 事業別・職員数(※)

事業別に見ると、病院事業が2,624人(全体の56.4%)と最も多く、次いで上水道事業が998人(同21.5%)、下水道事業が538人(同11.6%)、介護サービス事業が328人(同7.1%)、ガス事業が112人(同2.4%)となっている。

また、前年度と比べて、病院事業が18人増加、上水道事業が11人減少、下水道事業が13人減少、介護サービス事業が2人減少などとなっている。

※:法適用企業と法非適用企業の年度末における常時雇用職員数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

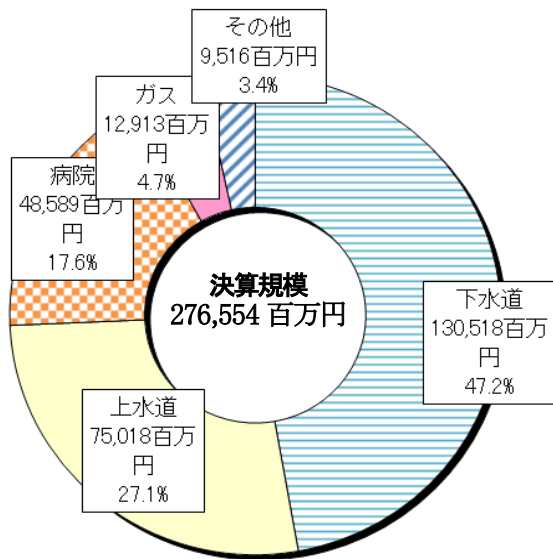
3 決算規模

(第3表) (第3-2表)

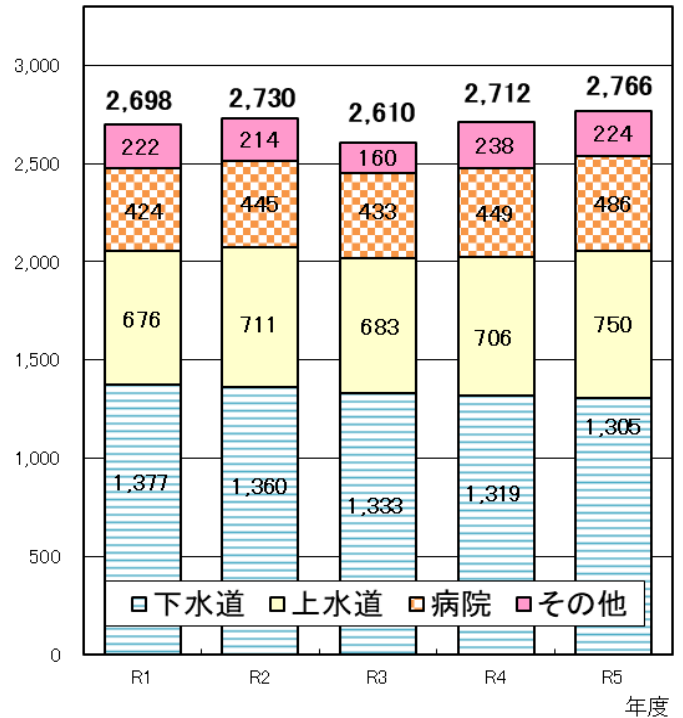
企業区分	R5年度	対前年度増減	R4年度
決算規模(全体)(注2)	2,765億54百万円 …(A)	+ 53億15百万円 + 2.0%	2,712億39百万円
法適用企業	2,659億82百万円	+ 62億69百万円 + 2.4%	2,597億13百万円
法非適用企業	105億72百万円	▲ 9億54百万円 ▲ 8.3%	115億26百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	1,305億18百万円 [47.2%]	▲ 13億84百万円 ▲ 1.0%	1,319億02百万円
上水道事業	750億18百万円 [27.1%]	+ 44億30百万円 + 6.3%	705億88百万円
病院事業	485億89百万円 [17.6%]	+ 36億57百万円 + 8.1%	449億32百万円
ガス事業	129億13百万円 [4.7%]	▲ 13億40百万円 ▲ 9.4%	142億53百万円
簡易水道事業	40億90百万円 [1.5%]	+ 2億07百万円 + 5.3%	38億83百万円

[] 内は決算規模(全体)…(A)に対する構成比
注2：決算規模の算出は次のとおりとした。

決算規模の状況(令和5年度)



決算規模の推移



(1) 決算規模の状況

令和5年度の決算規模(総支出額)は、2,765億54百万円で、前年度と比べて53億15百万円増加(+2.0%)した。

(2) 事業別・決算規模

事業別に見ると、下水道事業が1,305億18百万円(全体の47.2%)と最も大きく、次いで上水道事業が750億18百万円(同27.1%)、病院事業が485億89百万円(同17.6%)となっており、これら3事業で全体の91.9%を占めている。

4 経営状況

(法適用企業)

(第4表) (第4-2表) (参考: 事業別の経営状況1)

指標	R5年度	対前年度増減		R4年度
総収益 (a)	2,031億10百万円	▲ 7億22百万円	▲ 0.4%	2,038億32百万円
総費用 (b)	1,975億97百万円	+ 5億20百万円	+ 0.3%	1,970億77百万円
純損益 (c)=(a)-(b)	55億13百万円	▲ 12億42百万円	-	67億54百万円
純利益	84億56百万円	+ 59百万円	-	83億98百万円
純損失	29億44百万円	+ 13億00百万円	-	16億43百万円
経常損益 (d)=(e)-(f)	62億96百万円	▲ 14億81百万円	-	77億77百万円
経常利益 (e)	91億06百万円	▲ 2億80百万円	-	93億85百万円
経常損失 (f)	28億10百万円	+ 12億01百万円	-	16億08百万円
経常収支比率(注3)	103.2%	▲ 0.8ポイント	-	104.0%
累積欠損金	355億92百万円	+ 13億59百万円	+ 4.0%	342億33百万円
不良債務(注4)	86百万円	▲ 19億95百万円	▲ 95.9%	20億80百万円

注3：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100（この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。）

注4：不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

(1) 純損益（総収支）

法適用企業の純損益（総収支）は、55億13百万円の黒字で、前年度と比べて12億42百万円減少した。

(2) 純損益（事業別）

純損益を事業別に見ると、上水道事業が38億33百万円、下水道事業が34億25百万円、簡易水道事業が1億52百万円、工業用水道が17百万円の黒字に、ガス事業が1億18百万円、病院事業が17億96百万円の赤字となっている。純損失を生じている事業数は、上水道事業5、病院事業6、下水道事業16で、全体では28/124事業（22.6%）となっている。

(3) 経常損益

経常損益は、62億96百万円で、前年度と比べて14億81百万円減少した。

(4) 経常損益（事業別）

経常損益を事業別に見ると、上水道事業が42億65百万円、下水道事業が36億87百万円、簡易水道事業が1億66百万円、工業用水道が17百万円の黒字に、ガス事業が1億6百万円、病院事業が17億32百万円の赤字となっている。また、経常損失を生じている事業数は、上水道事業5、病院事業6、下水道事業9で、全体では21/124事業（16.9%）となっている。

(5) 基準外繰入金（第8表参照）

総収益に占める基準外繰入金は、57億31百万円（全体の2.8%）で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は1,973億79百万円となり、純損益は2億18百万円の赤字、経常損益は5億65百万円となる。

(6) 累積欠損金

累積欠損金は、355億92百万円で、前年度と比べて13億59百万円増加（+4.0%）した。事業別に見ると、病院事業が293億41百万円と最も大きく、次いで下水道事業が55億80百万円、上水道事業が6億72百万円となっている。また、累積欠損金を有する事業数は、上水道事業2、病院事業9、下水道事業20で、全体では31/124事業（25.0%）となっている。

(7) 不良債務

不良債務額は、下水道事業4事業、86百万円（19億95百万円減）発生した。

〈法非適用企業〉

(第5表) (第5-2表) (参考：事業別の経営状況2)

指 標	R5年度	対前年度増減		R4年度
総 収 益 (a)	73億17百万円	▲ 7億16百万円	▲ 8.9%	80億33百万円
総 費 用 (b)	47億82百万円	▲ 2億36百万円	▲ 4.7%	50億18百万円
収益的収支 (c)=(a)-(b)	25億35百万円	▲ 4億80百万円	-	30億15百万円
資本的収支	▲ 23億22百万円	+ 6億77百万円	-	▲ 29億99百万円
実質収支(注5) (d)=(e)-(f)	6億07百万円	+ 2億16百万円	-	3億91百万円
黒字額 (e)	6億23百万円	+ 2億03百万円	-	4億20百万円
赤字額 (f)	16百万円	▲ 13百万円	-	29百万円

注5：実質収支とは、収益的収支と資本的収支（建設改良費、地方債償還金等の支出とその財源となる収入）の差引に、前年度繰上充用金、翌年度に繰り越すべき財源等を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(1) 実質収支

法非適用企業の実質収支は6億7百万円で、前年度と比べ2億16百万円増加した。

(2) 実質収支（事業別）

実質収支を事業別に見ると、下水道事業が3億50百万円、簡易水道事業が13百万円、宅地造成事業が55百万円、介護サービス事業（注6）が1億63百万円の黒字などとなっている。

(3) 収益的収支

収益的収支は、25億35百万円で、前年度と比べて4億80百万円減少した。

(4) 基準外繰入金（第8表参照）

総収益に占める基準外繰入金は、7億21百万円（全体の9.9%）で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は65億96百万円となり、収益的収支は18億14百万円、実質収支は1億14百万円の赤字となる。

(5) 資本的収支

資本的収支は、▲23億22百万円で、前年度と比べて6億77百万円増加した。

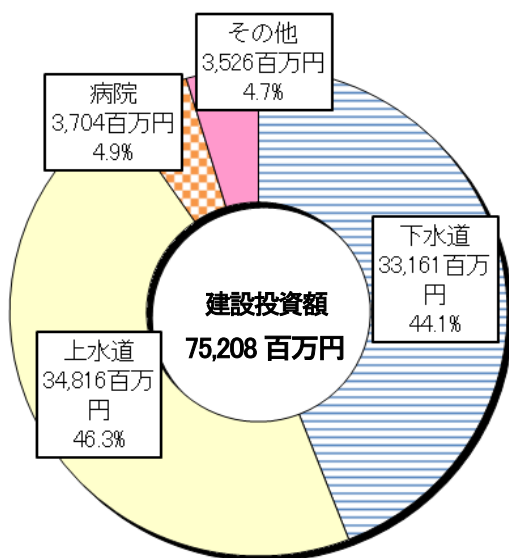
注6：介護サービス事業においては、介護サービスの施設種別ごとに実質収支を算出しているが、事業数は施設種別数ではなく会計数でカウントしている。よって、一の施設種別で実質赤字が生じる場合であっても同一会計内の他施設種別が実質黒字であれば、実質黒字事業となる場合がある。

5 建設投資 (第6表)

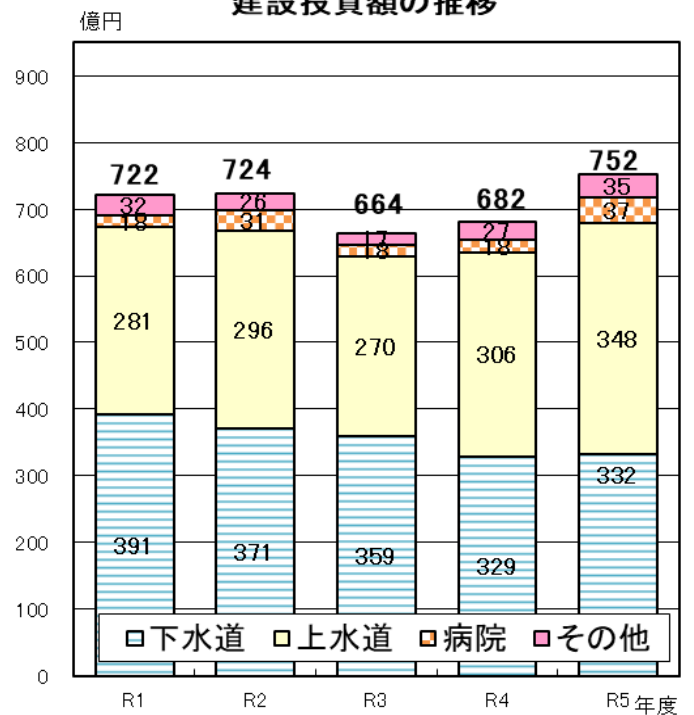
企業区分	R5年度	対前年度増減	R4年度
建設投資額(全体)	752億08百万円 …(A)	+ 70億53百万円 + 10.3%	681億55百万円
法適用企業	734億80百万円	+ 69億80百万円 + 10.5%	665億00百万円
法非適用企業	17億28百万円	+ 73百万円 + 4.4%	16億55百万円
(主な事業別内訳)			
上水道事業	348億16百万円 [46.3%]	+ 41億54百万円 + 13.5%	306億62百万円
下水道事業	331億61百万円 [44.1%]	+ 2億26百万円 + 0.7%	329億35百万円
病院事業	37億04百万円 [4.9%]	+ 18億84百万円 + 103.5%	18億20百万円
ガス事業	14億67百万円 [2.0%]	+ 2億74百万円 + 23.0%	11億93百万円
簡易水道事業	13億79百万円 [1.8%]	+ 1億53百万円 + 12.5%	12億26百万円

[] 内は建設投資額(全体) …(A)に対する構成比

建設投資額の状況(令和5年度)



建設投資額の推移



(1) 建設投資額の状況

令和5年度の建設投資額は752億08百万円で、前年度と比べて70億53百万円増加(+10.3%)した。

(2) 建設投資額(事業別)

事業別に見ると、上水道事業が348億16百万円(全体の46.3%)と最も多く、次いで下水道事業が331億61百万円(同44.1%)となっており、これら2事業で全体の90.4%を占めている。

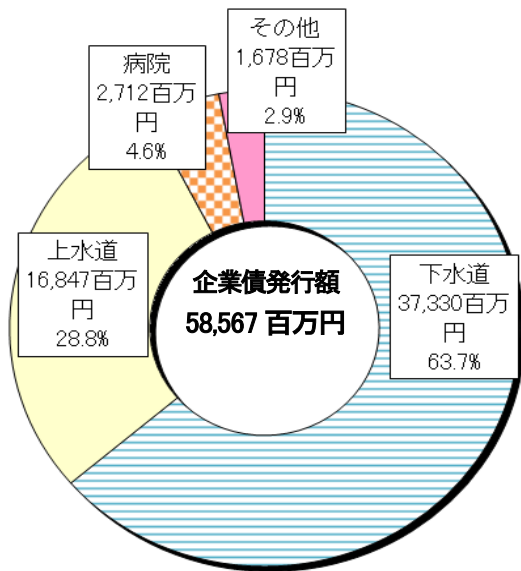
6 企業債

〈企業債発行額〉 (第7表)

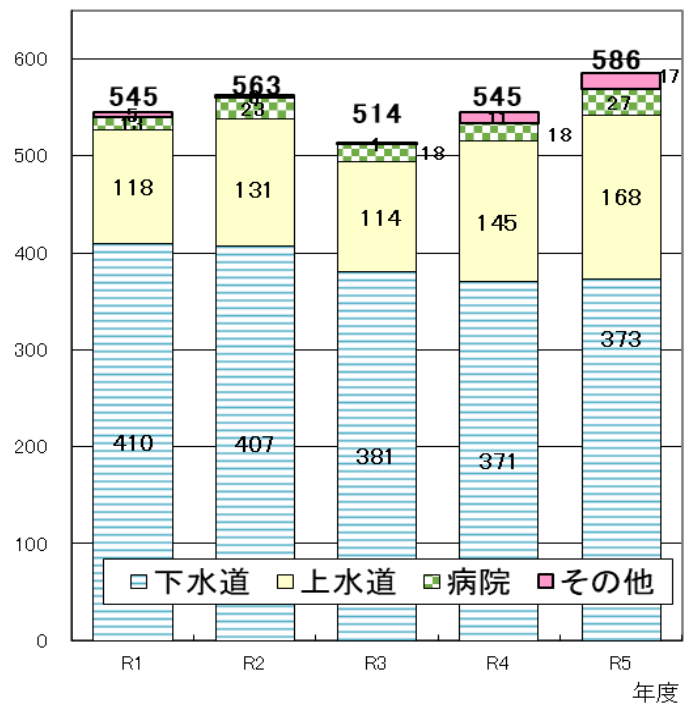
企業区分	R5年度	〔構成比〕	建設投資額に対する比率 (注7)	対前年度増減	R4年度
企業債発行額(全体)	585億67百万円	〔100.0%〕	88.2%	+ 40億69百万円 + 7.5%	544億98百万円
うち借換債発行額	40億11百万円	〔6.8%〕		▲ 34百万円 ▲ 0.8%	40億45百万円
借換債発行額除く (主な事業別内訳)	544億56百万円	〔93.0%〕	82.0%	+41億03百万円 + 8.1%	504億53百万円
下水道事業	373億30百万円	〔63.7%〕	104.0%	+ 2億47百万円 + 0.7%	370億83百万円
上水道事業	168億47百万円	〔28.8%〕	62.3%	+ 23億36百万円 + 16.1%	145億11百万円
病院事業	27億12百万円	〔4.6%〕	153.1%	+ 8億82百万円 + 48.2%	18億30百万円
簡易水道事業	43百万円	〔0.1%〕	49.4%	▲ 8億03百万円 ▲ 94.9%	8億46百万円
ガス事業	—	—	—	増減なし	—

注7：企業債発行額は借換債発行額を含んでいるため、建設投資額に対する比率が100%を超えることがある。

企業債発行額の状況(令和5年度)



企業債発行額の推移



(1) 企業債発行額の状況

令和5年度の企業債(地方債)発行額(資本的支出に係るもの)は585億67百万円で、前年度と比べて40億69百万円増加(+7.5%)した。

なお、企業債発行額のうち借換債の発行額は40億11百万円で、前年度と比べて34百万円減少(▲0.8%)した。

(2) 企業債発行額(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が373億30百万円(全体の63.7%)と最も大きく、次いで上水道事業が168億47百万円(同28.8%)となっており、これら2事業で全体の92.5%を占めている。

(3) 建設投資額に対する割合

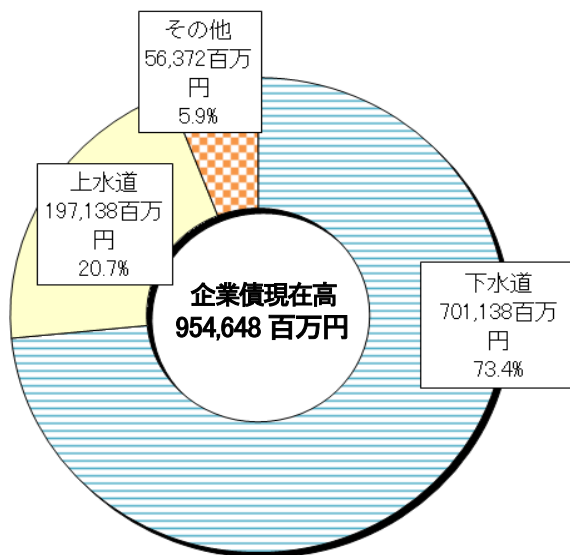
借換債を除く企業債発行額は544億56百万円で、前年度と比べて41億3百万円増加し、建設投資額に対する割合は82.0%となった。

〈企業債現在高〉 (第7-2表)

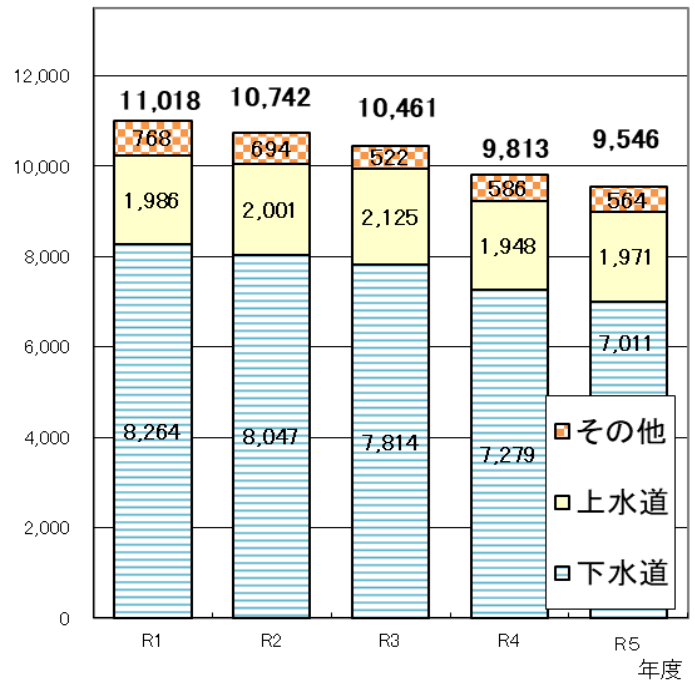
企業区分	R5年度	対前年度増減	R4年度
企業債現在高 (主な事業別内訳)	9,546億48百万円 …(A)	▲ 266億94百万円 ▲ 2.7%	9,813億42百万円
下水道事業	7,011億38百万円 [73.4%]	▲ 267億91百万円 ▲ 3.7%	7,279億29百万円
上水道事業	1,971億38百万円 [20.7%]	+ 23億13百万円 + 1.2%	1,948億25百万円
病院事業	364億31百万円 [3.8%]	▲ 9億76百万円 ▲ 2.6%	374億07百万円
簡易水道事業	138億70百万円 [1.5%]	▲ 3億00百万円 ▲ 2.1%	141億70百万円
ガス事業	18億98百万円 [0.2%]	▲ 3億22百万円 ▲ 14.5%	22億20百万円

[] 内は企業債現在高(全体)…(A)に対する構成比

企業債現在高の状況(令和5年度)



億円 企業債現在高の推移



(1) 企業債現在高の状況

令和5年度の企業債現在高は、9,546億48百万円で、前年度と比べて266億94百万円減少(▲2.7%)した。

(2) 企業債現在高(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が7,011億38百万円(全体の73.4%)と最も大きく、次いで上水道事業が1,971億38百万円(同20.7%)となっており、これら2事業で全体の94.1%を占めている。

7 他 会 計 繰 入 金 (第8表) (第8-2表)

企業区分・項目	R5年度	対前年度増減	R4年度
繰入金総額	631億30百万円 …(A)	+ 13億83百万円 + 2.2%	617億47百万円
収益的収支繰入金	418億16百万円 [66.2%]	+ 5億50百万円 + 1.3%	412億66百万円
資本的収支繰入金	213億14百万円 [33.8%]	+ 8億33百万円 + 4.1%	204億81百万円
基準内繰入金	465億38百万円 [73.7%]	+ 4億75百万円 + 1.0%	460億63百万円
基準外繰入金 (注8)	165億92百万円 [26.3%]	+ 9億08百万円 + 5.8%	156億84百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	473億32百万円 [75.0%]	▲ 2億11百万円 ▲ 0.4%	475億43百万円
病院事業	87億43百万円 [13.8%]	+ 13億06百万円 + 17.6%	74億37百万円
上水道事業	41億80百万円 [6.6%]	+ 5億71百万円 + 15.8%	36億09百万円
簡易水道事業	16億43百万円 [2.6%]	▲ 35百万円 ▲ 2.1%	16億78百万円
ガス事業	11百万円 [0.0%]	▲ 0百万円 ▲ 3.8%	11百万円

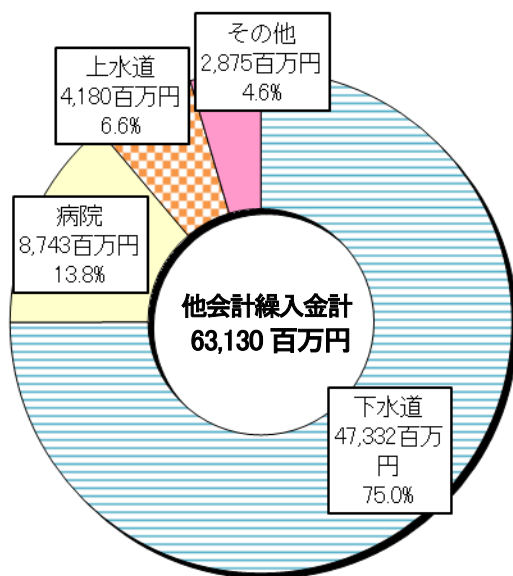
[] 内は繰入金総額…(A)に対する構成比

注8：地方公営企業の経営は一般会計との適正な負担区分を前提になされるもので、一部の事業についてはこの負担区分により一般会計において負担すべき経費が「繰出基準」として定められており、「基準内繰入金」とはこの「繰出基準」に基づく繰入金を、「基準外繰入金」とは「繰出基準」に基づかない繰入金をいう。

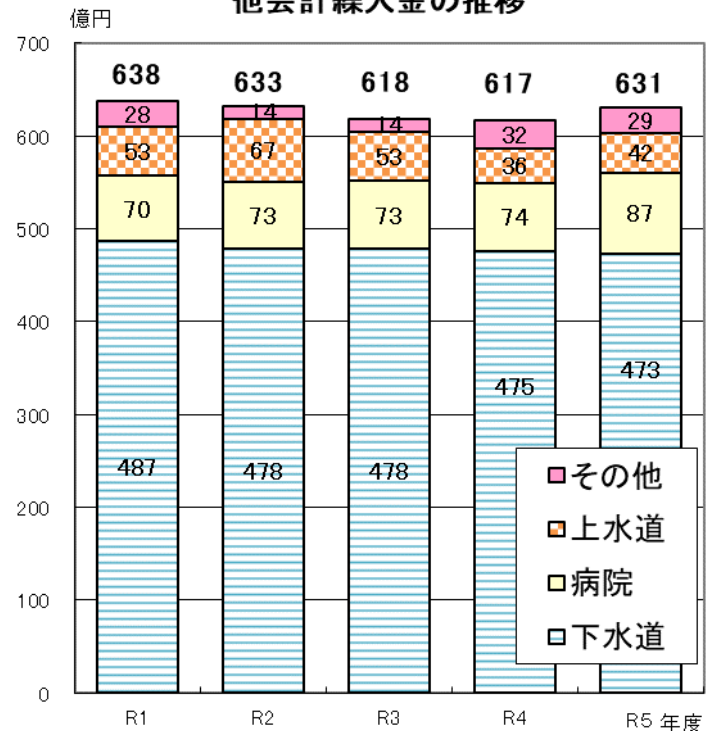
繰入金額の推移

項 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基準内繰入金	524億27百万円	469億00百万円	464億51百万円	460億63百万円	465億38百万円
基準外繰入金	113億37百万円	163億85百万円	153億91百万円	156億84百万円	165億92百万円
計	637億64百万円	632億85百万円	618億42百万円	617億47百万円	631億30百万円

他会計繰入金の状況(令和5年度)



他会計繰入金の推移



(1) 他会計繰入金の状況

令和5年度の一般会計からの繰入金は、631億30百万円で、前年度と比べて13億83百万円増加(+2.2%)した。

(2) 他会計繰入金(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が473億32百万円(全体の75.0%)、病院事業が87億43百万円(同13.8%)、上水道事業が41億80百万円(同6.6%)となっており、これら3事業で全体の95.4%を占めている。

(3) 繰入金(収益的収支・資本的収支別)

収益的収支に対する繰入金は418億16百万円(繰入金総額の66.2%)で、前年度と比べ5億50百万円増加(+1.3%)した。

資本的収支に対する繰入金は213億14百万円(繰入金総額の33.8%)で、前年度と比べて8億33百万円増加(+4.1%)した。

(4) 収益的収入総額に占める割合

収益的収入総額に占める収益的収支繰入金の割合は全体で19.9%で、法適用企業では19.2%、法非適用企業では38.1%となっている。

(5) 基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金は、465億38百万円で、前年度に比べて4億75百万円増加(+1.0%)した。

基準外繰入金は、165億92百万円で、前年度と比べて9億8百万円増加(+5.8%)した。

(6) 基準外繰入金(事業別)

基準外繰入金を事業別に見ると、下水道事業が120億29百万円(同事業に対する繰入金の75.0%)と最も大きく、次いで、上水道事業15億76百万円(同9.5%)、病院事業13億49百万円(同8.1%)となっている。

8 むすび

(1) 組織体制・決算規模

令和5年度の新潟県内の市町村及び市町村で構成する一部事務組合が経営する地方公営企業は、事業の統合及び廃止により事業数は3事業減少し182事業となっている。職員数は、全体では16人減少し4,650人となっている。

決算規模は、53億15百万円増の2,765億54百万円となった。

(2) 経営状況

法適用企業では、経常損益は14億81百万円減の62億96百万円となり、純損益は12億42百万円減の55億13百万円となった。

法非適用事業では、実質収支の黒字額は2億3百万円増の6億23百万円となった。

(3) 企業債

企業債発行額は、前年度と比べ40億69百万円増加し、企業債現在高については、全体で266億94百万円減少した。

(4) 他会計繰入金

他会計繰入金については、一般会計との負担区分の適正化が求められているところであるが、企業の経営維持等のために、前年度と比較して9億8百万円増の総額165億92百万円の基準外繰入が行われており、引き続き、増収対策の強化や経費節減のための積極的な取組が求められる。

(5) 今後に向けて

地方公営企業法を適用していない法非適用企業については、法を適用し公営企業会計を導入するよう、総務省より引き続き要請されているところである。

今後は、地方公営企業法の適用により経営基盤の確保のための必要な情報を把握する「経営の見える化」が進むことで、迫り来る大量インフラ更新に向けた中長期的な視野に基づく経営戦略が求められることになる。